

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 19日

上場会社名 昭和電線電纜株式会社

上場取引所 東

コード番号 5805

本社所在都道府県

(URL <http://www.swcc.co.jp>)

神奈川県

代表者 取締役社長 権正 信行

問合せ先責任者 取締役総務部長 西 義治 TEL (044) 344 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 19日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (金額・比率は切捨てて表示してあります。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	57,929	11.1	108	-	485	-
13年 9月中間期	65,193	3.1	71	-	493	-
14年 3月期	127,073		355		143	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	2,547	-	11.68		-	
13年 9月中間期	3,185	-	14.61		-	
14年 3月期	11,014		50.53		-	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 45 百万円 13年 9月中間期 166 百万円 14年 3月期 439 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 217,953,776 株 13年 9月中間期 217,965,465 株 14年 3月期 217,963,271 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	168,865	39,645	23.4	181.90
13年 9月中間期	176,187	43,341	24.5	198.84
14年 3月期	181,911	43,125	23.7	197.86

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 217,949,533 株 13年 9月中間期 217,964,945 株 14年 3月期 217,958,107 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	1,664	488	4,695	8,028
13年 9月中間期	1,557	1,306	4,112	10,345
14年 3月期	2,853	2,372	3,198	11,572

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 0 社 持分法(新規) 1 社(除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	116,000	200	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 45銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当企業集団の、事業の種類別セグメントとの関連における事業内容ならびに当社および主要な子会社・関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

エネルギー事業

当事業では、主に電力ケーブル、電線の製造販売および電力工事の設計・請負等を行っています。

当社のほか、販売会社として(株)ケイ・エス・デー、三和電業(株)、昭和電線商事(株)、昭和電線販売(株)、安川電材(株)、泉州電業(株)、製造・販売会社として昭光機器工業(株)、昭和製線(株)、多摩川電線(株)、富士電線(株)、吉田電線(株)、(株)ユニマック、その他の会社として(株)エステック、昭和電線工事(株)があります。

コミュニケーション・デバイス事業

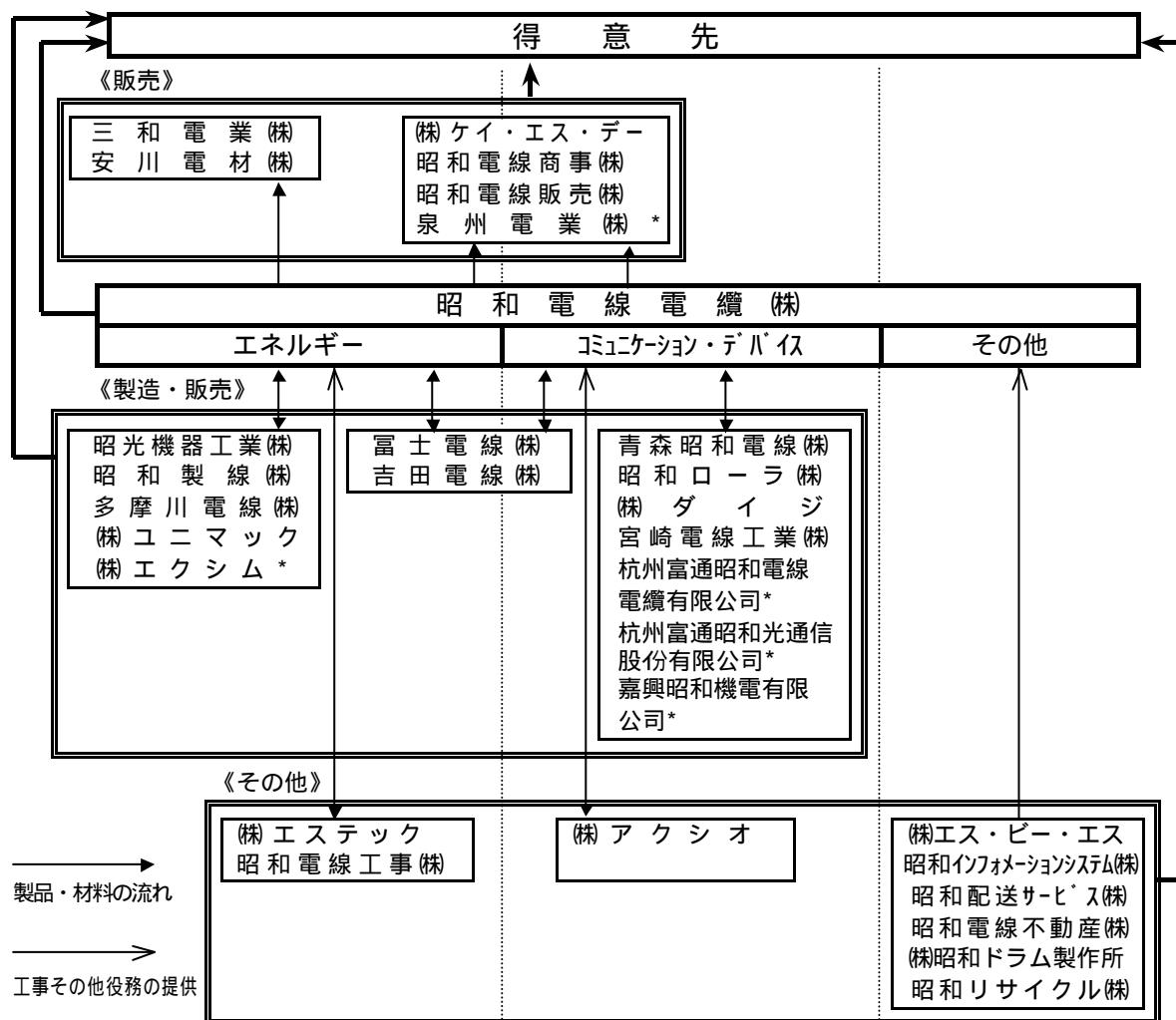
当事業では、主に光ファイバケーブル、通信ケーブル、ファイバフォトニクス製品、振動制御製品、電子機器部品等の製造販売および通信工事の設計・請負等を行っています。

当社のほか、販売会社として(株)ケイ・エス・デー、昭和電線商事(株)、昭和電線販売(株)、泉州電業(株)、製造販売会社として青森昭和電線(株)、昭和ローラ(株)、(株)ダイジ、富士電線(株)、宮崎電線工業(株)、吉田電線(株)等、その他の会社として(株)アクシオがあります。

その他事業

当事業には、新製品開発事業、不動産賃貸事業、環境関連事業、物流事業等が含まれ、当社のほか、(株)エス・ピー・エス、昭和インフォメーションシステム(株)、昭和配送サービス(株)、昭和電線不動産(株)、(株)昭和ドラム製作所、昭和リサイクル(株)があります。

事業の系統図は次のとおりであります。(* は持分法適用会社。その他は全て連結子会社。)



注 1. 当中間期において新たに昭和電線工事(株)を連結子会社に加えるとともに、(株)エクシムを持分法適用会社に加えました。

2. 昭和インフォメーションシステム(株)は、平成 14 年 10 月 1 日付けで(株)アクシオに吸収合併されました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、顧客第一に徹し、社会に有用で、環境にやさしく、良質にして、安全に配慮した製品、技術およびサービスを開発、提供し、社会の発展に寄与することを経営の方針として掲げ、経営の効率化・合理化により収益力の強化を図り、確たる企業体質の構築と、たゆまぬ発展を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の事業活動により生じた利益の配分につきましては、安定した配当を継続して行うことを基本に、業績および今後の見通し等を勘案して決めております。また、内部留保につきましては、事業の拡充強化のための設備投資および研究開発等の投資に充当していくことを基本としております。

3. 中期的な会社の経営戦略

当社は、平成12年度より3ヵ年間で対象とした中期経営計画を推進し、収益構造の改善に努めるとともに、業界再編が加速する電線業界にあって、巻線事業、電力用電線・ケーブル事業については同業他社とのアライアンスの下、共同事業会社を設立する等、事業構造の転換を進めてまいりました。

しかしながら、長引く国内経済の低迷や当社を取り巻く経営環境の目まぐるしい変化により、当初の目標達成は困難な状況となり、計画の見直しを行うとともに早急な施策の策定が必要となりました。

そこで当社は本年度において緊急に実施いたします収益改善施策と平成16年度を最終年度として今後3ヵ年間で取り組んでまいります新たな中期経営計画を策定し、これに掲げる経営目標達成に向けて当社グループ一丸となって邁進することといたしました。

収益改善施策および新たな中期経営計画の概要は次のとおりであります。

(1) 収益改善施策（平成14年度施策）について

収益改善施策については、当社グループ全体における収益構造の抜本的な見直しを行うとともに以下の具体的施策を実行することにより、厳しい経営環境下でも利益を生み出せる体質への改善を緊急に進める所存であります。

人員について、当社単独においては「早期退職優遇制度」の実施により70名程度の削減を行い、関係会社を含めて200名を削減する。

当社および関係会社を含めたグループ内資産効率についての徹底的な見直しを行い、資産の有効な活用・流動化を促進するとともに、管理コスト増加等により効率が低下している固定資産については早期の処分を実施する。

連結子会社および関係会社を事業分野毎に再編・集約し、効率的かつ収益性を重視したグループ経営体制を確立するとともに基盤事業の再構築を図る。

本年度における具体的再編計画

- ・ 汎用電線事業については、生産拠点を子会社の吉田電線(株)に集約することにより生産の最適化、生産効率の向上を図るとともに、販売部門についても昭和電線商事(株)と三和電業(株)を合併した上で昭和電線販売(株)も含めた販売会社の再編を行い、販売効率およびサービスの向上を図る。
- ・ ワイヤハーネス事業については、吉田電線(株)における同事業部門を(株)ダイジに移管・統合し国内生産拠点を集約する一方で、中国における供給体制を確立することにより価格競争力の向上を図る。
- ・ 電力用地中線工事部門については、三菱電線工業(株)との間で統合を実現し、採算の改善を図る。

(2) 中期経営計画（平成14年度～平成16年度）について

事業分野毎に編成されたユニット制の下、事業採算・成長性を見極め、今後思い切った事業の選択と集中を進めることにより投資効果の最大化を目指すとともに、グループ経営の強化、財務体質の改善を図るため、以下の施策を実行してまいります。

引き続き収益改善施策を推進するとともに、有利子負債について早急な削減を行うことにより、健全な財務体質への改善を図る。

これまで成熟分野から成長分野への経営資源シフトを進めてきたが、さらに今後は成長性・収益性の観点から継続事業の選択と集中を促進する一方で、投資効率の低い事業については思い切った縮

小または撤退を実行する。

今後も成長および安定した収益を見込む事業

- ・教育・医療機関等の公共施設を中心に実績を有する光無線LANをはじめ、これを応用した赤外線音声通信によるヘッドホンタイプのワイヤレスリスニングシステムや、電波無線LANを応用した簡易設置可能な防犯監視用のワイヤレスIPカメラシステム等が順調に実績を伸ばしており、今後もワイヤレス事業について幅広い応用分野における事業展開を進める。
- ・複写機・プリンター用ローラやコンパクト型電力用終端機器といった当社が優位性を有する製品分野については今後も拡充を行い安定した収益の確保を図る。
- ・ネットワークソリューションビジネスを主体とするグループ内の情報関連事業を集約・強化（本年10月1日付けで㈱アクシオと昭和インフォメーションシステム㈱を合併）することにより、一層の収益拡大に繋げる。

今後の事業展開において、特に成長分野については当社が上海および香港に有する販売子会社を最大限に活用することにより、中国における市場の開拓、販売シェアの拡大を図るとともに、現地企業との間に構築したパートナーシップを維持・強化して行く。

4. 目標とする経営指標

本年度より開始いたしました中期経営計画の中で、当社グループは下記の経営指標を掲げております。

数値は、最終年度（平成16年度）における目標数値であり、（ ）内は平成14年3月期決算時における実績数値であります。

・ 連 結 売 上 高 :	1,130億円	(1,270億円)
・ 連 結 経 常 利 益 :	20億円	(1億円)
・ 連 結 当 期 純 利 益 :	18億円	(110億円)
・ 連 結 有 利 子 負 債 :	750億円	(1,016億円)
・ 連 結 人 員 数 :	2,660名	(3,530名)
・ 連 結 R O A :	1.3%	(0.0%)

5. コーポレート・ガバナンスに関する施策

当社は、経営機構改革の一環として経営の意思決定機能および業務執行の見直しを行い、本年6月27日開催の当社第106期定時株主総会において、取締役員数の最適化を図るため当社定款の取締役定員を従来16名以内から10名以内と変更した上で、その選任にあたっては従来12名より9名に減員いたしました。合わせて取締役の経営責任を明確化し、成果主義による処遇の徹底を図るため、取締役の任期を従来2年から1年に変更いたしました。

また本年4月からは採算等における責任の所在を明確にし、より高い市場意識および自立心・向上心を有する企業風土の醸成を図るため、社内カンパニー制を導入し、当該制度下で各カンパニー（事業ユニット）に大幅に権限を委譲するとともに、各事業の投資効率および継続性についての精査、見極めを行っております。

6. その他、会社の経営上の重要な事項

当社の伝統的な中核事業であります電力用電線・ケーブル事業の収益構造改善を図るため、本年4月1日に三菱電線工業㈱と折半出資により共同事業会社㈱エクシムを設立し、7月には当社の当該事業を同社に営業譲渡いたしました。これにより同社は製品の研究開発・設計・製造に加え、国内電力会社向け・輸出を主とした販売機能を持ち、ケーブルから部品、工事を含む電力用電線・ケーブル事業に関する広範な一貫事業会社として、営業を開始いたしました。

経営成績および財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、アジア向けを中心に輸出が増加する等、一部に持ち直しの動きが見られたものの、長引く株価低迷やデフレスパイラルが進行する中、個人消費や雇用情勢は依然回復には至らず、総じて厳しさを増しながら推移いたしました。

電線業界におきましても、電力用電線・ケーブル事業での慢性的な需要低迷、販売価格の下落に加え、これまで業界を牽引してきた光ファイバケーブルをはじめとする情報通信関連分野についても前年に比べ著しい落ち込みを見せる等、一層厳しい環境下に立たされました。

このような状況下にあつて当社は、事業構造の抜本的な転換を図るべく、エネルギー事業部門については、本年4月に三菱電線工業(株)との共同出資により(株)エクシムを設立し、7月には電力用電線・ケーブル事業の大部分を同社に営業譲渡いたしました。一方のコミュニケーション・デバイス事業については、ブロードバンドの普及にともない今後も市場の拡大が期待される光無線LANをはじめとするワイヤレス事業等の強化・拡充を積極的に進めてまいりました。

しかしながら、売上面では光ファイバケーブルおよび光関連製品需要の当初予想以上の落ち込みに加え、電力ケーブルの国内件名減少が響き、また損益面では為替差損、投資有価証券評価損が発生したことにより、当中間期の業績は、売上高579億29百万円(前年同期比11.1%減)、経常損失4億85百万円、当期純損失は25億47百万円となりました。

当中間期の中間配当につきましては、以上のような厳しい経営状況に鑑み、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます、今後の業績回復に向け全力を傾注いたします。

次に事業部門別の状況をご説明いたします。

エネルギー事業部門

当事業部門においては、長期にわたり低迷が続いている電力用電線・ケーブル事業を移管したことにもない、今後は当該事業での売上高は減少するものの、収益の改善には寄与してくるものと思われれます。

当中間期については、海外向け電力ケーブルやコンパクト型電力用終端機器の需要は堅調に推移したものの、民間設備投資の減少等、国内需要全般の低迷により減収となりました。収益面では、黒字に回復するまでには至りませんでした。これまでの事業構造改善施策の効果が見られ、大幅に改善がなされました。

以上の結果により、当事業部門は売上高308億75百万円(前年同期比7.0%減)、営業損失3億56百万円となりました。

コミュニケーション・デバイス事業部門

当事業部門においては、光ファイバケーブルおよびその他光関連製品が、情報通信関連投資の落ち込みを受けて、前年同期の実績を大幅に下回りました。また、光無線LANをはじめとするワイヤレス事業やネットワークソリューション事業については、教育・医療機関を中心に着実に実績を伸ばしたものの、その他の落ち込みを補うまでには至りませんでした。

以上の結果により、当事業部門は売上高252億7百万円(前年同期比16.3%減)、営業利益3億42百万円(前年同期比59.8%減)となりました。

その他事業部門

当事業は、新製品開発、不動産の賃貸、環境関連、物流等の事業が主なものでありますが、売上高64億22百万円(前年同期比3.7%減)、営業利益1億37百万円(前年同期比15.5%減)となりました。

注. 上記、エネルギー事業、コミュニケーション・デバイス事業、その他事業の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

2. 通期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府による「金融システム改革」、「税制改革」をはじめとした構造改革によるデフレ克服に期待が寄せられる一方で、アメリカ経済等への先行き懸念や、長引く株価低迷、雇用不安等により依然予断を許さない状況にあり、また電線業界においても今後も

引き続き厳しい環境が継続するものと思われます。

このような状況下において、当社の通期の見通しも、情報通信関連分野の早急な回復等が見込めない現状から依然厳しい見通しとなりますが、収益面についてはこれまで進めてまいりました巻線事業や電力用電線・ケーブル事業をはじめとする収益構造改善のための施策が徐々に効果を発現することが予想され、合わせて新たに策定した中期経営計画を強力に推進することにより早急な経営基盤の建て直しおよび業績の回復に努める所存であります。

具体的には、汎用電線、ワイヤハーネス事業といった事業分野毎のグループ内再編により収益構造の改善を図るとともに、人員をはじめとする経費の徹底した削減、グループ資産の効率性を見直しを進め、有利子負債の圧縮に努めることにより健全な財務体質への改善を目指してまいります。

また、当期より販売を開始したワイヤレスIPカメラシステムや、人口密集地の鉄道線路下に用いられる防振・防音装置等の新製品も着実に実績を伸ばしており、これらの独自性・応用性を有する新製品開発にも当社の技術力を存分に傾注するとともに積極的な営業活動を展開し、一層の市場競争力強化、収益の向上を図ってまいります所存であります。

平成15年3月期の通期業績予想につきましては、売上高1,160億円、経常利益2億円、当期純利益1億円を見込んでおります。

3. 財政状態

当中間期末における連結ベースの現金および現金同等物は、80億28百万円となり、前年度末に比べ35億43百万円減少しております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、16億64百万円(前年同期比1億7百万円増)となりました。これは、主に仕入債務の減少があったものの、売上債権および棚卸資産が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、4億88百万円(前年同期比8億17百万円増)となりました。これは、主に有価証券売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、46億95百万円(前年同期比5億82百万円減)となりました。これは、主に短期借入金の返済、社債の償還による支出があったこと等によるものであります。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結 会計期間末 〔14.9.30〕 〔現在〕	前中間連結 会計期間末 〔13.9.30〕 〔現在〕	前連結 会計年度末 〔14.3.31〕 〔現在〕	科 目	当中間連結 会計期間末 〔14.9.30〕 〔現在〕	前中間連結 会計期間末 〔13.9.30〕 〔現在〕	前連結 会計年度末 〔14.3.31〕 〔現在〕
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	69,561	81,550	78,395	流動負債	92,568	96,276	101,152
現金および預金	8,757	11,041	12,246	支払手形および買掛金	16,227	20,551	19,669
受取手形および売掛金	38,550	42,581	42,972	短期借入金	65,805	64,822	68,664
棚卸資産	17,340	21,447	19,503	社債(1年以内償還予定)	2,000	1,233	2,933
その他の流動資産	5,087	6,722	3,883	その他の流動負債	8,536	9,669	9,885
貸倒引当金	175	240	210	固定負債	36,491	36,313	37,467
固定資産	99,304	94,636	103,515	社債	0	2,000	0
有形固定資産	67,543	57,863	68,517	長期借入金	29,092	32,622	29,994
建物および構築物	24,758	25,719	25,137	退職給付引当金	804	781	865
機械装置および運搬具	13,602	13,865	13,899	その他の固定負債	6,594	909	6,607
土地	27,618	16,413	27,770	負債合計	129,059	132,590	138,620
その他の有形固定資産	1,563	1,864	1,709	(少数株主持分)			
無形固定資産	1,113	1,170	1,218	少数株主持分	160	255	165
投資その他の資産	30,647	35,601	33,780	(資本の部)			
投資有価証券	21,038	27,692	23,764	資本金	18,733	18,733	18,733
その他の投資	11,195	9,763	12,138	資本剰余金	16,618	20,995	20,995
貸倒引当金	1,587	1,854	2,122	利益剰余金	2,897	3,082	4,745
				土地再評価差額金	6,640	0	6,640
				その他有価証券評価差額金	535	401	1,228
				為替換算調整勘定	17	128	274
				自己株式	1	-	-
				資本合計	39,645	43,341	43,125
資産合計	168,865	176,187	181,911	負債、少数株主持分 および資本合計	168,865	176,187	181,911

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)
(経常損益の部)			
売 上 高	57,929	65,193	127,073
売 上 原 価	49,561	55,070	106,231
売 上 総 利 益	8,367	10,122	20,842
販売費および一般管理費	8,259	10,194	20,486
営 業 利 益	108	71	355
営 業 外 収 益	706	738	1,926
受 取 利 息	12	20	41
受 取 配 当 金	216	267	469
投資有価証券売却益	187	112	473
持分法による投資利益	45	166	439
そ の 他	244	172	503
営 業 外 費 用	1,300	1,160	2,139
支 払 利 息	719	777	1,453
為 替 差 損	161	27	0
そ の 他	418	355	685
経 常 利 益	485	493	143
(特別損益の部)			
特 別 利 益	308	169	196
投資有価証券売却益	308	0	0
固定資産売却益	0	169	196
特 別 損 失	1,073	4,633	12,388
投資有価証券等評価損	807	3,902	9,088
事業構造改善等損失	208	84	1,791
貸倒引当金繰入額	0	600	945
そ の 他	57	45	563
税金等調整前中間(当期)純利益	1,250	4,957	12,048
法人税、住民税および事業税	230	181	358
法 人 税 等 調 整 額	1,072	1,878	1,227
少 数 株 主 利 益	5	74	165
中 間 (当 期) 純 利 益	2,547	3,185	11,014

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (14.4.1~14.9.30)	前中間連結会計期間 (13.4.1~13.9.30)	前連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高	20,995	20,995	20,995
資本剰余金減少高	4,376	0	0
資本剰余金取崩による減少高	4,376	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	16,618	20,995	20,995
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高	4,745	6,941	6,941
利益剰余金増加高	4,415	0	0
資本剰余金取崩による増加高	4,376	0	0
連結子会社の増加による増加高	38	0	0
利益剰余金減少高	2,567	3,859	11,687
中間(当期)純損失	2,547	3,185	11,014
連結子会社の増減による減少高	0	1	1
配 当 金	0	653	653
役 員 賞 与	19	18	18
利益剰余金中間期末(期末)残高	2,897	3,082	4,745

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,250	4,957	12,048
減価償却費	2,320	2,325	4,781
投資有価証券売却益	496	112	473
投資有価証券等評価損	807	3,902	9,088
受取利息および受取配当金	228	287	510
支払利息	719	777	1,453
売上債権の増減額	4,443	6,019	5,465
棚卸資産の増減額	2,106	991	952
仕入債務の増減額	3,184	2,655	3,481
その他	3,077	1,732	932
小計	2,159	2,288	4,296
利息および配当金の受取額	238	287	512
利息の支払額	733	824	1,527
法人税等の支払額	-	195	427
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,664	1,557	2,853
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	27	520	880
有価証券の売却による収入	1,343	333	2,460
有形固定資産の取得による支出	1,877	1,312	2,868
有形固定資産の売却による収入	72	255	345
信託建物等の取得による支出	0	0	1,019
その他	-	63	410
投資活動によるキャッシュ・フロー	488	1,306	2,372
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	3,181	755	6,164
コマーシャル・ペーパーの増減額	0	2,000	2,000
長期借入れによる収入	3,100	14,200	15,600
長期借入金の返済による支出	3,679	14,923	22,028
社債の償還による支出	933	0	300
親会社による配当金支払額	0	653	653
その他	-	20	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,695	4,112	3,198
現金および現金同等物に係る換算差額	61	29	53
現金および現金同等物の増減額	3,581	3,891	2,664
現金および現金同等物期首残高	11,572	13,771	13,771
新規連結に伴う現金および現金同等物増加高	37	465	465
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	8,028	10,345	11,572

(注) 現金および現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

項 目	当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)
	金 額	金 額	金 額
現金および預金勘定	8,757	11,041	12,246
預入期間が3カ月を越える定期預金	728	695	674
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	8,028	10,345	11,572

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 24社
主要な連結子会社 昭和電線不動産(株)、昭和電線商事(株)、富士電線(株)、吉田電線(株)、
宮崎電線工業(株) 他19社

(連結子会社の異動状況) 新規 1社 昭和電線工事(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数 1社
持分法適用関連会社数 4社

(持分法適用関連会社の異動状況) 新規 1社 (株)エクシム

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

棚卸資産 親会社は総平均法による原価法により評価しております。連結子会社は主として移動平均法による原価法により評価しておりますが、一部の連結子会社は個別法による原価法により評価しております。

投資有価証券

その他有価証券

時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの... 移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 ... 主として定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については主として定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ... 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、退職給付信託の信託財産および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度から、それぞれ従業員の平均残存勤務期間の年数で定額法により費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益への影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。また、前中間連結会計期間および前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えて表示しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1.有形固定資産減価償却累計額	92,243百万円	89,858百万円	90,840百万円
2.担保資産および担保付債務			
担保に供している資産の額	49,305百万円	40,435百万円	48,843百万円
上記に対する債務額	38,826百万円	39,268百万円	38,281百万円
3.保証債務	627百万円	664百万円	745百万円
4.受取手形割引高	2,335百万円	2,552百万円	2,449百万円
受取手形裏書譲渡高	361百万円	683百万円	464百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)			(前中間連結会計期間)			(前連結会計年度)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械装置および運搬具	366	170	196	325	164	161	351	158	193
工具・器具・備品	1,324	546	778	1,357	554	803	1,338	569	768
その他	532	216	315	294	90	203	497	173	324
合計	2,223	933	1,290	1,977	809	1,167	2,187	901	1,286

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	432百万円	364百万円	416百万円
1年超	857百万円	802百万円	869百万円
合計	1,290百万円	1,167百万円	1,286百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	215百万円	221百万円	436百万円
減価償却費相当額	215百万円	221百万円	436百万円

(4) 減価償却費相当額算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (14.4.1~14.9.30)					
	エネルギー事業	コミュニケーション・デバイス事業	その他	計	消去または全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,191	25,020	2,717	57,929	-	57,929
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	684	187	3,704	4,576	4,576	-
計	30,875	25,207	6,422	62,505	4,576	57,929
営業費用	31,232	24,865	6,284	62,382	4,561	57,820
営業利益	356	342	137	123	15	108

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間 (13.4.1~13.9.30)					
	エネルギー事業	コミュニケーション・デバイス事業	その他	計	消去または全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,482	29,637	3,073	65,193	-	65,193
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	731	472	3,593	4,797	4,797	-
計	33,214	30,109	6,666	69,991	4,797	65,193
営業費用	34,306	29,259	6,503	70,069	4,804	65,265
営業利益	1,092	850	163	78	6	71

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)					
	エネルギー事業	コミュニケーション・デバイス事業	その他	計	消去または全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	62,356	59,414	5,303	127,073	-	127,073
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	1,512	966	7,402	9,882	9,882	-
計	63,869	60,380	12,705	136,955	9,882	127,073
営業費用	65,802	58,495	12,365	136,663	9,944	126,718
営業利益	1,932	1,885	340	292	62	355

(注) 1. 事業区分は製品の使用目的および販売市場等の類似性に基づき、エネルギー事業、コミュニケーション・デバイス事業、その他としております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

エネルギー事業 ... 裸線、巻線、電力ケーブル、被覆線、アルミ線、電力工事・付属品

コミュニケーション・デバイス事業 ... 光・通信ケーブル、ファイバフォトニクス製品、赤外線・無線 LAN、精密デバイス製品、振動制御製品

その他 ... 新製品開発事業、不動産事業、その他

(2) 所在地別セグメント情報

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、記載事項はありません。

(3) 海外売上高

(単位 百万円)

	(当中間連結会計期間) (14.4.1～14.9.30)			(前中間連結会計期間) (13.4.1～13.9.30)			(前連結会計年度) (13.4.1～14.3.31)		
	アジア	その他	計	アジア	その他	計	アジア	その他	計
海外売上高	6,675	167	6,842	9,493	172	9,665	16,220	351	16,572
連結売上高			57,929			65,193			127,073
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 11.5	% 0.3	% 11.8	% 14.5	% 0.3	% 14.8	% 12.7	% 0.3	% 13.0

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によります。

2. 各区分に属する主な国または地域

アジア..... アラブ首長国連邦、中国、インドネシア等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	(当中間連結会計期間末)			(前中間連結会計期間末)			(前連結会計年度末)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	12,362	13,324	962	19,380	20,092	712	13,978	16,099	2,120
(2) 債 券	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	12,362	13,324	962	19,380	20,092	712	13,978	16,099	2,120

2. 時価のない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位 百万円)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
その他有価証券 非上場株式	906	931	901

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 19日

上場会社名 昭和電線電纜株式会社

上場取引所 東

コード番号 5805

本社所在都道府県

(URL <http://www.swcc.co.jp>)

神奈川県

代表者 取締役社長 権正 信行

問合せ先責任者 取締役総務部長 西 義治 TEL (044) 344 - 1111

中間配当制度の有無 有

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 19日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (金額・比率は切捨てて表示してあります。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	37,340	14.5	49	-	387	-
13年 9月中間期	43,723	7.3	322	44.0	10	96.8
14年 3月期	84,904		804		732	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	2,562	-	11.75	
13年 9月中間期	2,127	-	9.75	
14年 3月期	9,914		45.48	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 217,953,776株 13年 9月中間期 217,965,465株 14年 3月期 217,963,271株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	0.00	-
13年 9月中間期	0.00	-
14年 3月期	-	0.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	135,949	40,015	29.4	183.60
13年 9月中間期	138,931	43,498	31.3	199.56
14年 3月期	144,111	43,210	29.9	198.25

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 217,949,533株 13年 9月中間期 217,964,945株 14年 3月期 217,958,107株

期末自己株式数 14年 9月中間期 17,037株 13年 9月中間期 1,625株 14年 3月期 8,463株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	75,000	100	2,800	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円84銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間会計 期 間 末 〔14.9.30〕 〔現在〕	前中間会計 期 間 末 〔13.9.30〕 〔現在〕	前事業年度の 要約貸借対照表 〔14.3.31〕 〔現在〕	科 目	当中間会計 期 間 末 〔14.9.30〕 〔現在〕	前中間会計 期 間 末 〔13.9.30〕 〔現在〕	前事業年度の 要約貸借対照表 〔14.3.31〕 〔現在〕
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	53,658	62,598	59,372	流動負債	63,577	64,191	67,924
現金および預金	4,314	6,586	6,783	支払手形	1,395	3,477	2,681
受取手形	3,108	5,746	4,420	買掛金	5,287	6,171	5,983
売掛金	24,972	26,303	26,681	短期借入金	46,324	46,035	48,003
棚卸資産	10,190	12,823	11,738	社債(1年以内償還予定)	2,000	0	2,000
その他の流動資産	11,085	11,158	9,762	その他の流動負債	8,569	8,507	9,256
貸倒引当金	14	20	14	固定負債	32,356	31,242	32,976
固定資産	82,290	76,333	84,738	社 債	0	2,000	0
有形固定資産	52,584	41,916	52,530	長期借入金	25,632	28,761	26,544
建 物	17,130	17,675	17,232	その他の固定負債	6,724	481	6,431
機 械 装 置	10,863	11,201	11,097	負債合計	95,933	95,433	100,900
土 地	22,395	10,495	21,730	(資本の部)			
その他の有形固定資産	2,194	2,544	2,470	資 本 金	18,733	18,733	18,733
無形固定資産	670	653	726	資本剰余金	16,613	20,989	20,989
施設利用権等	670	653	726	資本準備金	4,683	20,989	20,989
投資その他の資産	29,035	33,763	31,481	その他資本剰余金	11,929	0	0
投資有価証券	13,735	20,365	16,414	利益剰余金	2,562	3,410	4,376
その他の投資	18,029	17,419	17,342	利益準備金	0	3,178	3,178
貸倒引当金	2,728	4,021	2,275	任意積立金	0	1,185	1,185
				中間(当期)未処分利益	2,562	953	8,740
				土地再評価差額金	6,640	0	6,640
				その他有価証券評価差額金	592	364	1,224
				自 己 株 式	1	-	-
				資本合計	40,015	43,498	43,210
資産合計	135,949	138,931	144,111	負債・資本合計	135,949	138,931	144,111

中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間 (14.4.1~14.9.30)	前中間会計期間 (13.4.1~13.9.30)	前事業年度の要約損益計算書 (13.4.1~14.3.31)
(経常損益の部)			
売 上 高	37,340	43,723	84,904
売 上 原 価	32,546	37,836	72,865
売 上 総 利 益	4,794	5,887	12,038
販売費および一般管理費	4,844	5,564	11,234
営 業 利 益	49	322	804
営 業 外 収 益	646	584	1,517
受 取 利 息	50	41	91
受 取 配 当 金	293	354	691
そ の 他	302	188	734
営 業 外 費 用	984	896	1,589
支 払 利 息	532	590	1,094
そ の 他	451	305	495
経 常 利 益	387	10	732
(特別損益の部)			
特 別 利 益	308	0	2,418
投資有価証券売却益	308	0	0
固定資産売却益	0	0	2,418
特 別 損 失	1,361	4,181	12,980
投資有価証券等評価損	772	3,821	8,985
貸倒引当金繰入額	450	230	1,984
事業構造改善等損失	139	84	1,464
そ の 他	0	45	545
税引前中間(当期)純利益	1,440	4,171	9,829
法人税、住民税および事業税	20	20	50
法 人 税 等 調 整 額	1,102	2,064	34
中 間 (当 期) 純 利 益	2,562	2,127	9,914
前 期 繰 越 利 益	0	1,173	1,173
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,562	953	8,740

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 棚卸資産の評価基準および評価方法 総平均法による原価法により評価しております。
2. 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。
その他有価証券
時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法 定率法を採用しておりますが、建物(建物附属設備を除く)および愛知工場については定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、退職給付信託の信託財産および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上することとしておりますが、当中間会計期間末における退職給付債務を退職給付信託の信託財産および年金資産が上回った結果、中間期末残高はありません。なお、過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度から、それぞれ従業員の平均残存勤務期間の年数で定額法により費用処理しております。
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
6. 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(追加情報)

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益への影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。また、前中間会計期間および前事業年度についても改正後の表示区分に組替えております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産減価償却累計額	76,054 百万円	73,738 百万円	74,792 百万円
2. 担保資産および担保付債務			
担保に供している資産の額	42,295 百万円	30,464 百万円	42,299 百万円
上記に対する債務額	28,535 百万円	30,823 百万円	29,819 百万円
3. 偶 発 債 務	1,012 百万円	1,165 百万円	1,195 百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	1,926 百万円	2,398 百万円	2,272 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間)			(前中間会計期間)			(前事業年度)		
	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	中間期末 残 高 相当額 百万円	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	中間期末 残 高 相当額 百万円	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円
工具・器具・備品	398	138	260	373	164	209	362	116	245
そ の 他	288	126	161	208	83	125	267	96	170
合 計	687	264	422	582	248	334	629	213	416

なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1 年 内	132 百万円	100 百万円	128 百万円
1 年 超	289 百万円	234 百万円	287 百万円
合 計	422 百万円	334 百万円	416 百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支 払 リ ー ス 料	69 百万円	51 百万円	107 百万円
減価償却費相当額	69 百万円	51 百万円	107 百万円

(4) 減価償却費相当額算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有 価 証 券

関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	(当中間会計期間末)			(前中間会計期間末)			(前事業年度末)		
	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	貸 借 対照表 計上額	時 価	差 額
関連会社株式	943	821	121	943	993	50	943	991	48

子会社株式で時価のあるものはありません。